

アジアにおける キャプティブ 変革の推進

—キャプティブレビュー
がラブアンIBFCと連携し調査を実施—

CAPTIVE
REVIEW

Labuan IBFC
International Business and
Financial Centre, Malaysia

japanrisk
SPECIALIST
JAPAN RISK CONSULTING, LTD.

近年、キャプティブ保険業界はアジアを次の成長地域として見ている。成長は着実に進んでいるが、様々な解説者が言うような「ブーム」はまだ来ていない。この冊子に後述されている統計によると、6,315のキャプティブが様々な地域で稼働している中、アジアではわずか168のみ稼働している。これは2016年に集計された148よりも20増えたに過ぎない。シンガポールは73件、ラプアンIBFCは48件のキャプティブを誘致している。

2018年に345のキャプティブが新たに設立されたが、その内アジアは10にとどまり、バミューダ諸島とカリブ海の77、北米の242よりも著しく少ない。

世界市場の中でアジアのキャプティブ市場のシェアは低い、アジアの多国籍企業の

Written by
Fraser Irving



多くは、世界の様々な地域でキャプティブを稼働させている。急速な経済成長をみせているアジアにおけるキャプティブ保険の成長の可能性は、まだ十分に残っている。

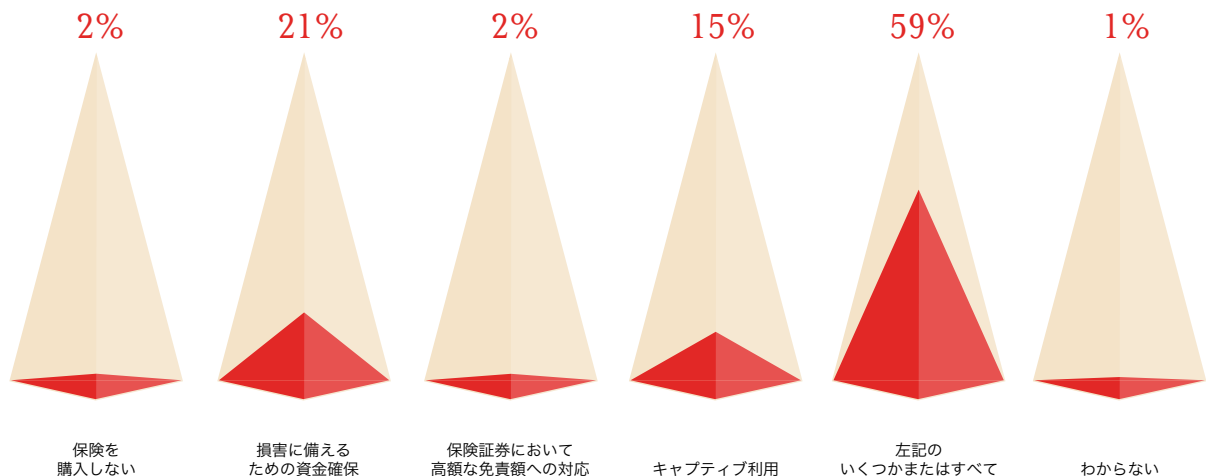
この白書では、キャプティブ保険業界のアジア内での成長が抑止されている要因を、いくつかの成功経験例とその地域の将来性について考えながら明らかにしていく。

2018年に、キャプティブレビューはラプアンIBFCと連携して調査を行った。この調査

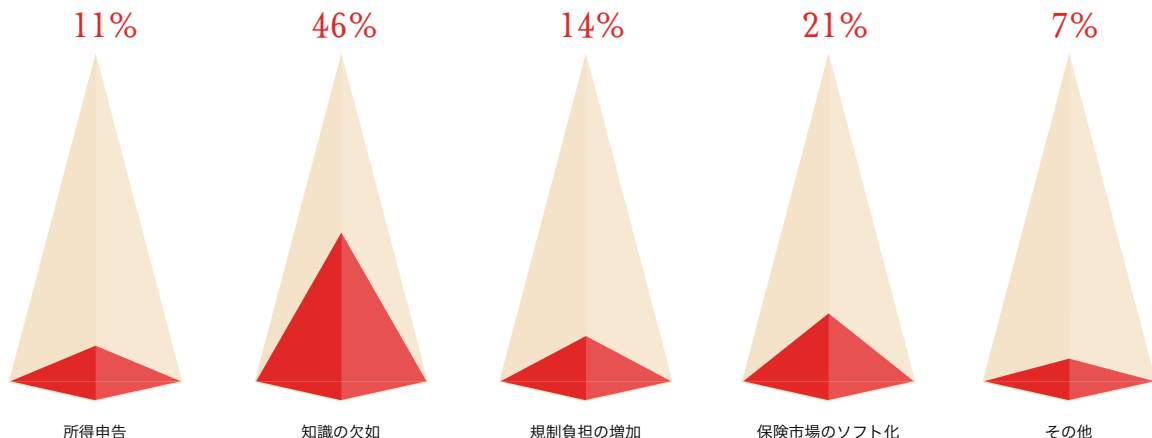
による主な発見は以下の通りである。

- ・キャプティブの新規設立において一番の阻害要因は、「知識の欠如」であると調査回答者の約半数の46%が言及した。「保険市場のソフト化」と「規制負担の増加」も高い回答者数を得た。
- ・「自家保険で思い浮かぶものは何か」との質問に対し、わずか15%が「キャプティブ利用」、回答者のほとんどが「損害額に備える資金確保のためにファンド設立」と回答した。
- ・キャプティブ設立の場所を検討する際、回答者にとって「規制環境」が最も重要な要素であった。回答者の圧倒的多数(81%)がこの要因を選択し、続いて多かった回答は「費用」(9%)であった。

「自家保険」と聞いて、何を思い浮かべるか。



アジアにおいてのキャプティブの新規設立を何が一番阻害していると思うか。



調査対象

前年に続き、調査のいくつかの質問について100件以上の回答を得た。市場が洗練化するにつれ、アジアはその成長を前進させなければならないと、過去12か月以上に渡り市場関係者は提唱している。

これを念頭に、キャプティブレビューとラブアンIBFCはキャプティブ利用、テクノロジー、税の透明性と自家保険について質問した。

知識基盤と運営

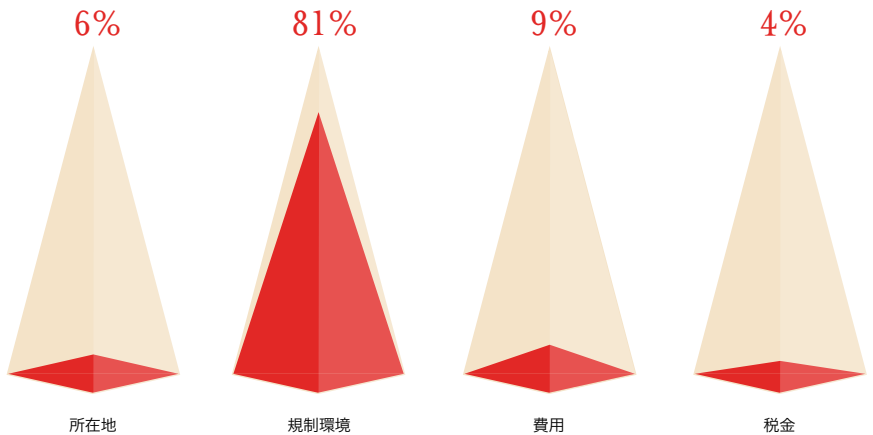
アジアにおけるキャプティブ保険業界に対する知識が欠如していることはよく知られている。「自家保険で思い浮かぶもの」との質問に、21%が「損害に備えるためのファンド設立」、2%が「保険証券において高額な免責額への対応」、15%が「キャプティブ利用」、そして59%が「上記のいくつかまたはすべて」と回答した。

アジアでのキャプティブの新規設立を阻害している主な要因は、「知識の欠如」であると半数弱の46%が回答した。

アジア市場は「まだ発展途上」であり、一部のリスク・マネージャーは「経験が浅く」、業界の認識が全体的に強まっているが、北米や欧州市場と比較するまでは行かないと地域の業界人は認めている。

「アジア地域におけるキャプティブの認知度は、顧客のリスク管理戦略として長年紹介されてきているが、米国や欧州地域と比べまだまだ低い。」とAXA XLのグローバルプログラム・キャプティブリージョナルディレクターのシウェイ・ジンと言う。「アジアの親会社によって設立されたキャプティブの実

ドミナール先を検討する際に最も重要な要因は何か。



体数と、経済成長と比較したキャプティブ市場の成長がそれを示している。」

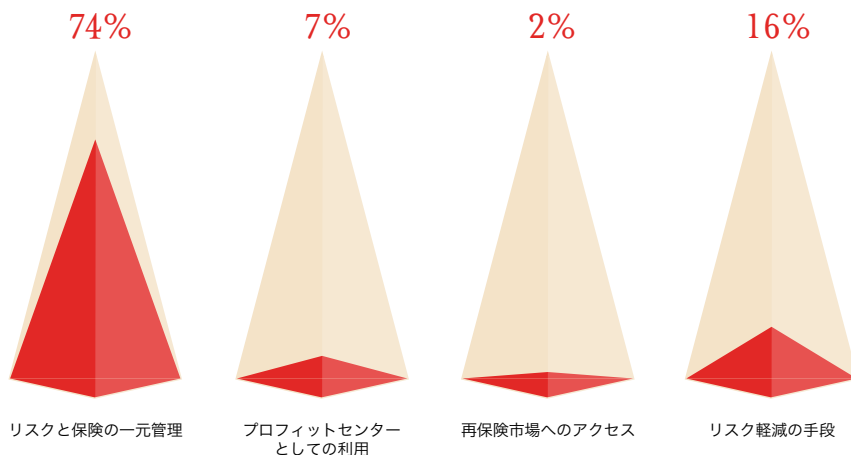
ウィリス・タワーズ・ワトソンのキャプティブ業務のマネージングディレクターで、現在シンガポールで活動しているジョージ・マクギーは、キャプティブ保険市場への意識はアジア地域で著しく上がってきているが、地域によってズレが生じている、と付け加えた。「意識は高まってきているが、国や業界によってその度合いは多様である。その度合いは顧客の需要によって左右されている。従来はキャパシティ確保に注力してきたが、地元の監督機関の規制に制約されなければ、業界関係者は彼らの関心をキャプティブに持っていかなければならない。」と言う。

「しかし、〈一つのアジア市場〉というものは一切存在せず、多くのアジア諸国はそれぞれ自国の保険市場の規制を維持しており、キャプティブ市場の発展を妨げている。同時に、多くのアジア諸国の営利的な性質をもった保険会社を含む大企業は、〈キャプティブ〉の需要を満たし、実装している。」

チューリッヒ市場開発部門のトップで、現在シンガポールで活動しているセバスチャン・シュッツはこれに同意し、大規模な多国籍企業はキャプティブ活用 に注力してきていると主張する。

「大規模な多国籍企業の意識は高まってきている」と彼は言う。「キャプティブ再保険は従業員利益のためのオーダーメイド保険の開発の支えになり得ると、人事部門は認識している。利用可能なキャプティブがなければ、従業員に保険をかける企業は従来の一般的な補償内容に縛られてしまう。」

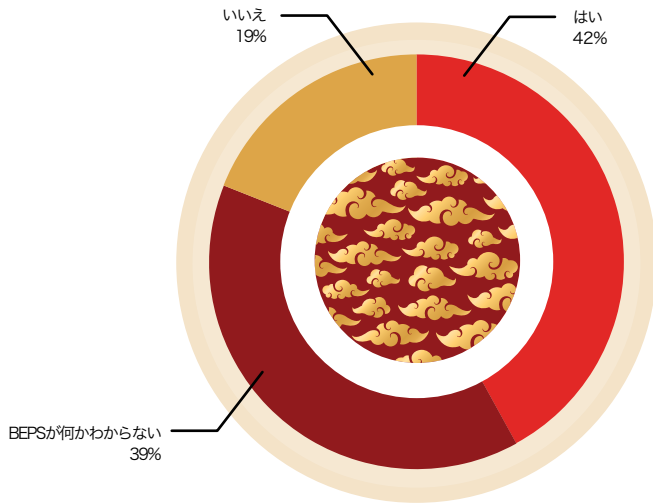
キャプティブを保有することの最も魅力的な側面は何か。



キャプティブへの意識は着実に高まり続けており、市場はより洗練され、多国籍企業にとって主要なリスク管理の手段になることを示唆している。補償内容の様々な可能性の探求により、キャプティブの設立は加速するであろう。

しかしながら、キャプティブの設立が正しい判断であるということを受容してもらうことは、多くの場合調査段階でリスク管理者にとって課題となる可能性がある。

キャプティブにおいての BEPSの関連性を理解しているか。



調査回答者の圧倒的多数(74%)は「リスクと保険の一元管理」がキャプティブを保有するにあたり最も魅力的な側面であると回答した。これはいい兆しである。続いて、回答者の16%が「リスク管理手段としての機能」が最も魅力的だと回答し、「プロフィットセンターとしての利用」が7%、「再保険市場へのアクセス」は2%という結果になった。

規制の姿勢

回答者の半数弱(42%)は経済協力開発機構(OECD)の税源浸食と利益移転(BEPS)が何かということ、および世界的なキャプティブ保険との密接な関連性を理解している。しかし、39%がBEPSとは何か知らず、19%

はその関連性を理解していない。

これにもかかわらず、81%がドミサイル先を検討する際に「規制環境」が最も重要な要因だと回答した。2番目に回答が多かったのは「費用」だが、わずか9%であった。

BEPSプロジェクトの規制の不確実性が、アジアにおいて「キャプティブ設立の勢いを鈍らせている」とチューリッヒ金融サービスの取引部門の責任者であり、オーストラリアで活動するアンジェラ・マークスは言う。

しかしながら、「地域の規制当局は税務当局との対話に積極的なアプローチをしている

ため、規制の明確化に役立つ」と付け加えた。

前述のマクギーは、BEPSはアジア地域に影響を与えたが、関心は適切なレベルの経済実体性の確保と持続可能な事業計画と資金調達確保に向けて動いている、とコメントしている。

これは統計によって証明されている。回答者の3分の2以上(69%)が、「実体性と政府の求める要件」は、規制の中で最も重要な課題であると考えている。

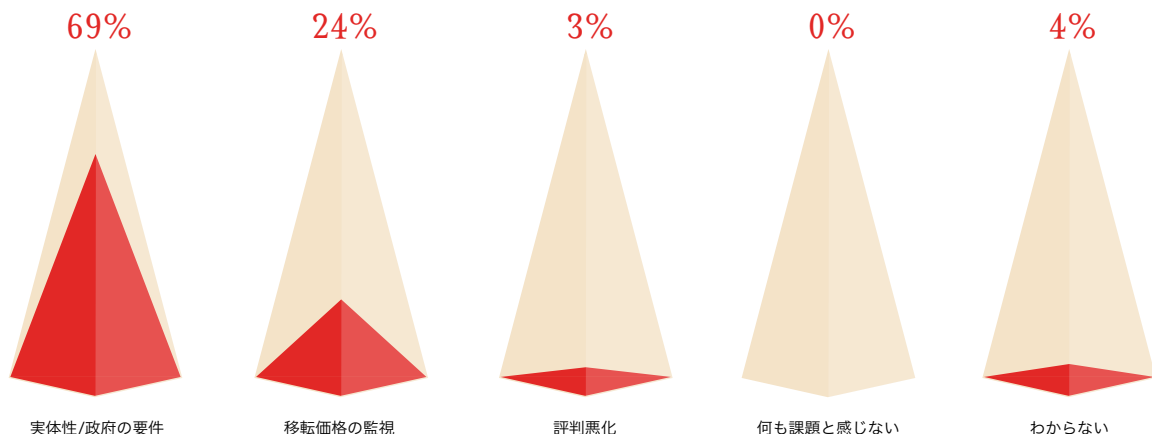
「移転価格の監視」と「評判悪化」はそれぞれ24%と3%となり、「わからない」と回答したのは4%となった。

「実体性の要件」への注目が高まり、規制の枠組みが一層確立されるにつれ、アジア市場の扉は「開く」必要がある、とプリンシパルリーのキャプティブ・ARTの責任者であるオリバー・ショーフィールドは言う。

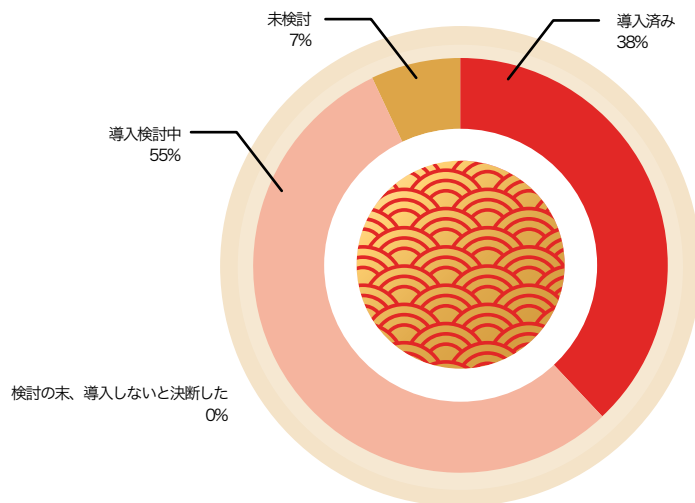
「規制上の視点からすると、アジア以外の地域では国際的な認知がより明白になってきている」と言う。

「ラブアンIBFCとシンガポールはインフラを成長させている。彼らの規制当局は国際ビジネスに精通しており、キャプティブ設立において魅力的な場所となっている。多くのアジア企業はキャプティブを保有しているが、それらのすべてがアジアにあるわけではない。いくつかはバミューダにあり、そのまたいくつかはガンジー島に設立されている。なぜ逆方向の流れにはならないのか。アジアドミサイルへの誘致を私たちは推進している。」

BEPSプロジェクトについて、何が最も課題だと思うか。



テクノロジーの導入または試行をどの程度まで検討しているか。



テクノロジー

テクノロジーは、アジア企業のリスク管理において、一層重要性が増している。統計によると、55%の回答者は、彼らのビジネスに新技術の導入を現在検討しており、38%はすでに導入済みで、7%が未検討である。テクノロジーの導入は、地域のキャプティブの新市場開拓につながり、経営上の効率性を上げるために使用される、と前述のマグギーは言う。

「ビッグデータ活用」は回答の中で最も知られているということが分かる。半数以上(53%)が「ビッグデータ活用」を選択し、19%

は「インターフェイス」、14%は「人工知能」、11%は「ブロックチェーン」、そして4%は「API—コネクティビティとオープンデータ」を最もよく知っている」と回答している。

回答者の約半数(49%)が、「人工知能」がアジアの保険業界において最も大きな混乱を招くだろうと考えている。続いて「ブロックチェーン」が16%、「API—コネクティビティとオープンデータ」は15%、「ビッグデータ」は12%、「インターフェイス」は3%、そして「上記に当てはまるものはない」は4%である。それにもかかわらず、ブロックチェーン技術はキャプティブ保険業界では既に認知され

ている、とInsurewaveという新しく導入されたインシュアテックビジネスを引用し、ジンは言う。「連絡と事務処理の合理化は、業界の手続きの流れを大幅に改善し、顧客により良い保険サービスを提供するのに役立つ。これは技術がリスク管理をいかに変化させられるかということと、顧客への利益があるということの説得力ある例である。キャプティブがPan-Asian Risk and Insurance Management Association (PARIMA) やインシュアテックアジア協会や保険会社などの業界を通じて、新技術の議論と開発に積極的に用いられ、保険の革新を共同で推進するために適切な試みに加わることを期待している。」と彼女は言う。

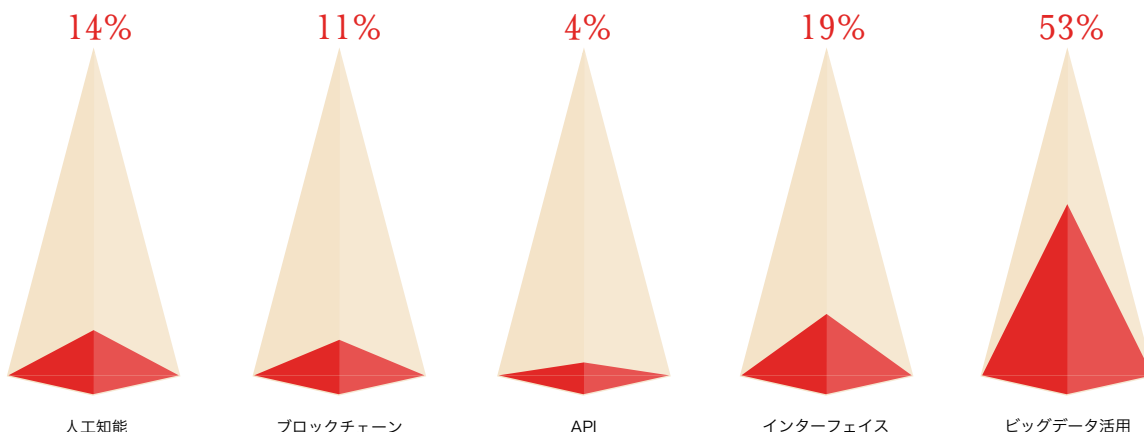
アジアで活動する独立系キャプティブマネージャーであるショーン・ウェルシュは、多国籍企業がブロックチェーン技術でデータ共有することに合意することで、技術の結果がついてくると言った。

「アジア全体を見ると、技術が大きな課題である」と言い、「キャプティブに関しては、本来の使い方が未だされていない。キャプティブにおけるブロックチェーンソリューションは、私たちが現在取り組もうとしていることであるが、これはしばらく時間がかかる。」

新たな展望

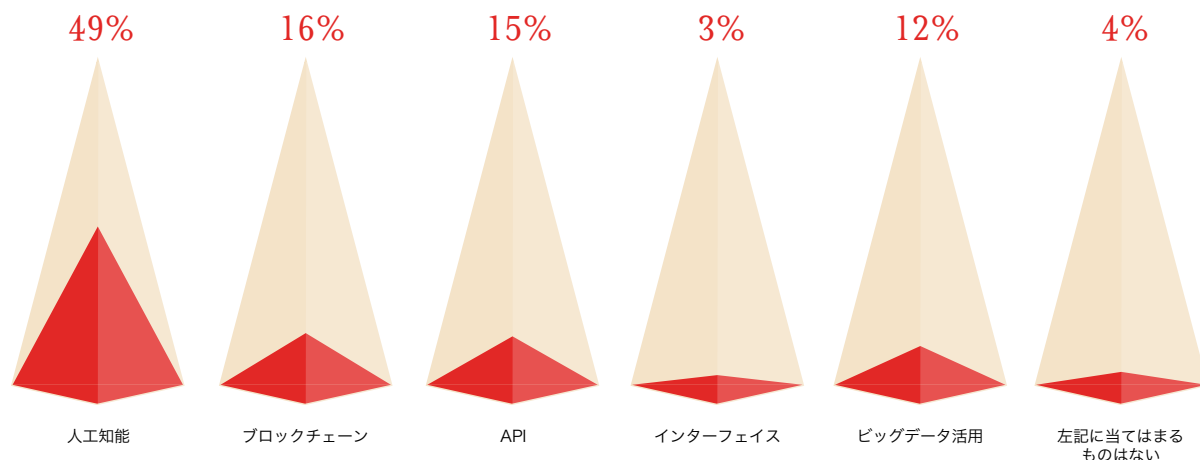
年々着実に成長しているアジアのキャプティブ保険市場は、発達し洗練され続けている。これは統計で証明されており、回答者の52%が「保護セル会社(PCC)」を聞いたことがあり、20%がPCCに関する業務に携わったことがあると回答している。

よく知っているテクノロジーはどれか。





アジアの保険業界において、最も大きな混乱を招くと思うものは何か。



さらに注目すべきことは、回答者の76%は、セル会社はアジア地域におけるリスクの適切な解決法になり得ると回答しており、わずか17%が「わからない」、6%が「解決法にならない」と回答している。セル設立数の増加は、アジア地域で最も確立されたドミナイルで現れると前述のスコフィールドは主張している。「地域的にラブアンIBFCのような場所は、今後数年間でキャプティブセルの数が増加するはずであることを認識しており、それに応じて準備を進めてきている。

アジアのキャプティブ市場の成長の機会、中国の「一帯一路(BRI)」によってもたらされる、と回答者は考えている。統計によると、48%がBRIはアジアの保険市場に今後5年間に「大きな影響がある」と回答している。同じく48%は「いくらかの影響がある」、5%は「影響はない」と回答している。

3分の2以上(71%)はキャプティブには果たすべき役割があると考えている。残りの回答

者はキャプティブには役割がないと回答している。

それと同時に、オーストラリア市場の成長と関係強化はアジアの成長を促進するだろう。

「キャプティブへの関心が高い国は、オーストラリア、日本、シンガポール、マレーシア、中国と香港である。」とインターナショナルSOS株式会社のリスク管理と保険のグループ所長代理であり、シンガポールに本部があるPARIMAの会長であるフランク・パロンは言う。

アジア太平洋地域の企業による合併買収の増加も進んでいる、とロンドンにあるEY & Young 金融サービス事業部のグローバルキャプティブネットワークリーダーであり共同経営者のサイモン・パートウェルは言う。「アジア太平洋地域から欧米ビジネスへの投資が見られるが、その動きの中でキャプティブ活用に気づいた。」とパートウェルは付け加えている。

マークスは、「急速に進化するリスク状況が、従来とは異なる種類のビジネスに勢いをつけることも期待している。特に動きがみられると予想される分野の一つは、従業員給付の分野であり、偶発的死亡、生命保険、および長期後遺障害に対する従業員の補償に資金を提供するため、雇用主は一層キャプティブに目を向けている。」と言う。

ジンも、キャプティブ活用の洗練性が増すことを期待しており、キャプティブオーナーは従来の企業の抱えるリスクを保険手配単独で軽減をはかることを始めると予想している。「顧客は、リスク管理戦略の一つとしてキャプティブを使用し、企業が保有するリスクに投資して、保険を掛けたり、再保険契約を直接取得したりすることに大きな関心を示している。従来の損害リスク以上に、サイバーリスク、テロリズム、犯罪、その他の従来のリスクではないものを含むキャプティブプログラムについて、より多くの議論を行う予定である。」と彼女は締めくくっている。

アジアにおけるキャプティブの発展

ドミナイル先	キャプティブ数			
	2018	2017	2016	2015
中国	5	4	2	2
クック諸島	3	3	3	0
香港	3	3	3	3
ラブアン	48	43	39	25
ミクロネシア	24	23	19	18
ニュージーランド	6	6	5	5
シンガポール	73	70	71	68
バヌアツ	6	6	6	8
合計	168	158	148	129